



平成23年3月期 第3四半期決算短信

平成23年2月10日

会社名 クリック証券株式会社 URL <https://www.click-sec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高島 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 兵頭 一摩 TEL (03) 6221-0203

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,552	△1.1	11,116	△0.3	3,534	△31.0	3,525	△31.1	2,179	△26.8
22年3月期第3四半期	11,680	—	11,147	—	5,118	—	5,120	—	2,975	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	143 28	—
22年3月期第3四半期	39,124 07	—

(注) 当社は、平成22年1月15日付で1株を200株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益金額は195円62銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	120,114	10,583	8.8	695 80
22年3月期	89,979	9,392	10.4	617 52

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,583百万円 22年3月期 9,392百万円

2. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期第3四半期 15,210,400株 22年3月期 15,210,400株
- ② 期末自己株式数 23年3月期第3四半期 一株 22年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)
- 23年3月期第3四半期 15,210,400株 22年3月期第3四半期 76,052株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、8月下旬までは、為替相場が円高傾向で推移したことや世界経済の見通しに対する懸念の拡大を受け、神経質な状況が続きました。以降は、政府による諸種の経済対策による効果や新興国の経済成長を背景に、企業業績に復調の兆しが見受けられるなど、緩やかに景気回復への路線を辿りつつありました。

株式市場では、期初は、日経平均株価は11,100円台で取引を開始し、世界経済の先行きの不透明さの拡大や為替相場の影響を受け、8月末までは下落基調で推移し、一時は、8,800円台まで下落しました。以降は、景気の二番底に対する懸念感の後退や企業業績の回復等の影響により、株式相場は上昇に転じ、当第3四半期連結累計期間末における終値は10,228円92銭となりました。

外国為替市場では、期初は1ドル=93円台で取引が開始され、6月中旬までは1ドル=90円前後で推移する状況が続きましたが、以降は、米国経済の見通しの不透明さや日本の金融政策の遅れから、円高傾向で推移する状況が続きました。9月中旬には、1ドル=83円台を割り込んだところで、約6年半ぶりとなる通貨当局による円売り介入が行われ、一時は1ドル=85円台後半まで急落する場面もありましたが、その後は、再び円高基調となり、1ドル=81円台で当第3四半期連結累計期間末を迎えました。

このような状況の中、当社は、有価証券関連業においては、信用取引手数料無料キャンペーン等の各種キャンペーンの実施や企業財務分析情報の提供開始による投資情報サービスの充実、ならびに株式CFD取引サービスの提供開始による商品ラインナップの拡充等の施策を行い、外国為替証拠金取引業においては、取引所為替証拠金取引「くりっく365」への参入、スマートフォン向けFXアプリの開発など各種取引ツールの改善を行うことで、より一層の顧客利便性の向上と顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

これらの諸種の施策により、当第3四半期連結累計期間末における当社の証券取引口座は101,838口座(平成22年3月末86,284口座)、店頭外国為替証拠金取引口座は146,011口座(平成22年3月末106,023口座)となり、顧客基盤はより一層拡大しました。

また、当社の子会社である株式会社フォレックス・トレードは、新ジャンルの金融商品「外為ララ」のリリース、およびアンドロイド専用FXアプリの開発など各種取引ツールの改善等の施策を行った結果、当第3四半期連結累計期間末における口座数は40,767口座(平成22年3月末26,602口座)となりました。

上記の通り、顧客サービスの改善や顧客基盤の拡大はあったものの、店頭外国為替証拠金取引におけるレバレッジ規制の導入や積極的な広告宣伝活動の実施により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は11,552百万円(前年同期比1.1%減)、純営業収益は11,116百万円(同0.3%減)、営業利益は3,534百万円(同31.0%減)、経常利益は3,525百万円(同31.1%減)、四半期純利益は2,179百万円(同26.8%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における、主な収益および費用の状況は次のとおりです。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間における受入手数料は1,645百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

主な内容は、株式取引・株価指数先物およびオプション取引・取引所為替証拠金取引などによる委託手数料および店頭外国為替証拠金取引におけるロスカット手数料などのその他受入手数料であります。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は9,177百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

主な内容は、店頭外国為替証拠金取引における取引損益などのその他トレーディング損益であります。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は7,582百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

主な内容は、委託取引にかかる取引所等への支払手数料や、顧客獲得や認知度向上のためのキャンペーン費用等を含む広告宣伝費などから構成される取引関係費であります。

(特別利益、特別損失)

特別損失の主な内容は、法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入れおよび投資有価証券の評価損となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は120,114百万円(前期末比30,135百万円の増加)、負債合計は109,531百万円(同28,944百万円の増加)、純資産合計は10,583百万円(同1,190百万円の増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間末における、各項目の状況は次のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は117,807百万円(前期末比29,667百万円の増加)となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い、預託金が67,087百万円(同23,535百万円の増加)となったこと、顧客取引の増加などにより短期差入保証金が16,797百万円(同6,061百万円の増加)となったこと、および株式相場の影響により信用取引資産が20,912百万円(同1,740百万円の減少)となったことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結累計期間末における固定資産は2,307百万円(前期末比468百万円の増加)となりました。これは、主に取引システムの開発によりソフトウェアが809百万円(同278百万円の増加)となったこと、システム関連機器の購入により器具備品が415百万円(同47百万円の増加)となったこと、および投資有価証券の評価損により投資有価証券が46百万円(同53百万円の減少)となったことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は108,974百万円(前期末比28,849百万円の増加)となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が77,254百万円(同34,635百万円の増加)となったこと、株式相場の影響と信用取引における自己融資の開始などにより信用取引負債が18,698百万円(同3,954百万円の減少)となったことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結累計期間末における固定負債は105百万円(前期末比10百万円の減少)となりました。これは、主にリース債務が82百万円(同33百万円の減少)および資産除去債務が22百万円(同22百万円の増加)となったことによります。

(特別法上の準備金)

当第3四半期連結累計期間末における特別法上の準備金は451百万円(前期末比105百万円の増加)となりました。これは、株式取引などの増加により所要準備額が増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は10,583百万円(前期末比1,190百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払および四半期純利益の計上により利益剰余金が5,645百万円(同1,190百万円の増加)となったことによります。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727	6,278
預託金	67,087	43,552
トレーディング商品	300	—
信用取引資産	20,912	22,653
立替金	34	37
短期差入保証金	16,797	10,736
支払差金勘定	8,629	3,682
前払費用	316	270
未収入金	742	642
未収収益	105	95
繰延税金資産	41	207
その他	136	20
貸倒引当金	△24	△36
流動資産合計	117,807	88,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	132	102
器具備品	415	368
リース資産	122	155
有形固定資産合計	670	626
無形固定資産		
のれん	140	142
商標権	0	0
ソフトウェア	809	530
ソフトウェア仮勘定	50	129
無形固定資産合計	1,000	803
投資その他の資産		
投資有価証券	46	100
出資金	1	1
長期差入保証金	114	137
破産更生債権等	115	88
長期前払費用	181	171
繰延税金資産	292	—
その他	1	—
貸倒引当金	△115	△88
投資その他の資産合計	636	409
固定資産合計	2,307	1,839
資産合計	120,114	89,979

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	—
約定見返勘定	4	—
信用取引負債	18,698	22,653
預り金	6,222	5,023
受入保証金	77,254	42,618
受取差金勘定	954	510
短期借入金	3,994	5,368
リース債務	43	42
前受収益	0	—
未払金	861	389
未払費用	517	954
未払法人税等	423	2,565
流動負債合計	108,974	80,125
固定負債		
リース債務	82	115
資産除去債務	22	—
固定負債合計	105	115
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	451	345
商品取引責任準備金	0	—
特別法上の準備金合計	451	345
負債合計	109,531	80,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	1,907	1,907
利益剰余金	5,645	4,454
株主資本合計	10,583	9,392
純資産合計	10,583	9,392
負債純資産合計	120,114	89,979

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,614	1,645
委託手数料	761	993
その他受入手数料	853	652
トレーディング損益	9,480	9,177
金融収益	584	721
その他の営業収益	0	7
営業収益合計	11,680	11,552
金融費用	532	436
純営業収益	11,147	11,116
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,357	4,558
人件費	643	726
不動産関係費	736	800
事務費	787	900
減価償却費	300	428
租税公課	138	108
貸倒引当金繰入額	22	15
のれん償却額	6	11
その他	35	32
販売費及び一般管理費合計	6,028	7,582
営業利益	5,118	3,534
営業外収益	2	1
営業外費用	1	10
経常利益	5,120	3,525
特別利益	—	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	100	105
投資有価証券評価損	—	57
固定資産除却損	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
その他	16	18
特別損失合計	140	185
税金等調整前四半期純利益	4,979	3,340
法人税、住民税及び事業税	2,295	1,287
法人税等調整額	△291	△126
法人税等合計	2,004	1,160
四半期純利益	2,975	2,179